「中所得国の罠」と ASEAN 経済の未来
カギを握る日本との「共創」

大　泉　啓一郎

1. ASEAN の経済規模は 2027 年に日本を凌駕する

世界経済の不確実性が高まるなかにあっても、ASEAN 経済は総じて堅調な成長を維持してきた。ASEAN11 か国（東チモールを含む）の名目 GDP 合計は、2000 年時点では日本の7分の1にすぎなかったが、2024 年は 3 兆 9840 億ドルに達し、日本の4兆 260 億ドルとほぼ同水準になった。IMF（国際通貨基金）の推計によれば、2027 年にもASEAN の経済規模は日本を凌駕する見込みである。

ASEAN 経済を牽引しているのは、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの中所得国5か国である。これら5か国は、ASEAN 全体の経済規模の 82.4%、人口の 87.4%を占める。2024 年における5か国の平均成長率は 5.1%と、世界の 3.3%を大きく上回った。さらに、2025 ～30 年の平均成長率見通しも 4.6%とされ、世界平均の 3.2%や中国の 4.2%を上回る。

これらの国々は、高所得国入りを目標とする国家戦略や開発計画を策定している。マレーシアは2030 年までに高所得国入りを目指しており、タイは 2037 年、フィリピンは 2040 年、インドネシアとベトナムは建国 100 周年の 2045 年までの移行を目標としている。

2. 中所得国の罠とは何か

しかし、これらの国々が高所得国への移行を実現するためには「中所得国の罠」を克服する必要がある。「中所得国の罠」とは、低廉な労働力や資源を活用して中所得国の段階に達したとしても、その後に高付加価値を生み出す技術力の向上、イノベーションを創出する制度的・社会環境の整備を怠れば、経済成長が長期的に停滞する可能性があるという視点である。

「中所得国の罠」は、2007 年に世界銀行の報告書『東アジアのルネッサンス（An East Asian Renaissance)』において提示され、その後、多くの研究者によって検討が重ねられてきた。たとえば、中所得国の罠が実際に存在するのかをめぐる計量分析、その発生原因の解明、さらには回避戦略の提示など、多角的な視点から研究が進められてきた。

そして、世界銀行は、『東アジアのルネッサンス』から 17 年を経て『世界開発報告 (World Development Report)2024』で中所得国の罠を主題とし取り上げて、改めて詳細な議論を展開した。そのなかで、投資（Investment）、技術導入・普及（Infusion）、イノベーション（Innovation）の三要素を組み合わせて、国の所得水準に応じた成長戦略を示した。これは、その頭文字をとって「3i 戦略」と呼ばれる。

第1段階は投資促進の段階である。ここでは、国内での資本蓄積を促進するとともに、外国直接投資（FDI）を積極的に誘致し、基礎的な生産能力を構築することが重視される。報告書では明示されていないものの、援助を通じたインフラ整備支援などもこの段階に含めて理解することが可能である。

続く第2段階は、投資促進に加え、海外からの高度な技術やノウハウを導入し、それを国内産業に普及させる段階である。単なる資本導入にとどまらず、技術吸収能力を高めるための人材育成や裾野産業の整備が重要となる。

そして最後の第3段階は、自国において独自のイノベーションを創出する環境を整備する段階である。研究開発、高度人材育成、起業支援、制度改革などの内発的な成長メカニズムの形成に重点

が移る。

ASEAN 諸国では、東チモール、ミャンマー、ラオス、カンボジアは、下位中所得国にあるとはいえ、依然として第1段階における外資誘致やインフラ整備に重点を置く段階にある。これに対して、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムは第２段階から第３段階へ移行しつつある国々である。すなわち、この5か国が高所得国入りを実現するためには、高度な技術を持つ外資の誘致のみならず、それを吸収・定着させる人材の育成、さらにはイノベーション創出の基盤となる社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が不可欠である。加えて、報告書は、こうした移行を促進するうえで、シュンペーターが提唱した「創造的破壊」の重要性を強調している。とくに第３段階におけるイノベーションの促進には、新たな企業やビジネスモデルが継続的に生まれ（創造）、スタートアップの担い手となる人材を育成し（維持）、非効率な旧来企業を退出させる（破壊）という循環を維持する環境整備が必要であるとしている。

もっとも、この「3i 戦略」の第３段階や「創造的破壊」の重要性は、中所得国のみに求められるものではない。上位中所得国が直面する課題は、日本を含む高所得国にとっても同様に重要な課題である。つまり高所得国であってもこれらの努力を怠れば、経済的衰退を免れないという警鐘として理解すべきであることを特記しておきたい。

３．高所得国への移行を阻む構造的要因

さらに報告書は、今日の中所得国が高所得国に移行する経路は、先行して成功を収めた韓国や台湾よりも厳しいものであると指摘している。たとえば、ASEAN 諸国については以下の要因がある。

第1は、地政学的環境の変化である。米中対立の激化を背景として、経済活動においても安全保障上の観点が重視される「地政学」の時代に移行しつつある。これにより、従来の貿易、投資、サプライチェーンのあり方は見直しを迫られている。グローバル・サプライチェーンの一翼を担うことで成長してきた ASEAN 諸国にとって、この外部環境の変化に耐えうるサプライチェーンの強靭性（レジリエンス）の確保する対策が求められる。また、米国に見られる保護主義的傾向は ASEAN 諸国の輸出にも影響を及ぼすため、輸出市場および経済連携相手の多角化が重要な課題になる。

第２は、気候変動対策とグリーン・トランスフォーメーション（GX）への対応である。一般に、所得水準の上昇とともにエネルギー需要は増大する。また、今後のイノベーションを左右する人工知能（AI）の普及は、電力需要をさらに押し上げる。その結果、原子力発電の導入や再生可能エネルギーへの転換を含むエネルギー政策の見直しは避けられなくなるだろう。ASEAN 諸国は、中所得国としての経済成長の維持と、先進国並みの環境対策を同時に達成しなければならないのである。

第３は、少子高齢化を中心とする人口動態の変化である。人口動態が経済成長を促進する「人口ボーナス」は、東南アジアにおいても徐々に終焉へ向かっている。合計特殊出生率がすでに人口置換水準である 2.1 を大きく下回っており、生産年齢人口の比率もタイとベトナムではすでに低下に転じている。高所得国に移行する前に高齢化が進展する「未富先老」の状況に備える政策対応が求められる。

４．日本との「共創」による課題解決

ASEAN の持続的な成長、「中所得国の罠」の回避において、日本の役割は極めて大きい。日本政府は、2023 年の「日 ASEAN 友好協力 50 周年」を契機に「ASEAN 日本経済共創ビジョン」を打ち出した。このなかで経済社会のデジタル化やグリーンエネルギーでの協力強化が進められている。また日本は、また少子高齢化の進行下での経済成長と社会の安定化の両立に先んじて取り組んできた。これらの経験と知見は、ASEAN 諸国の政策形成において極めて有益な示唆を与えるであろう。

ASEAN との「共創」は、中所得国の罠の回避策にとどまらず、地域および世界経済の秩序の維持と繁栄に直結する。今後の官民一体となった持続的な連携が期待される。

（おおいずみ　けいいちろう・アジア研究所教授）